

(1) 習志野市第3次男女共同参画基本計画 成果指標一覧

① 男女の地位の平等感(社会全体)

指標	基準値 平成30年12月	目標値 令和7年度	最新値 令和6年度9月(速報値)	現状と課題 令和6年度7月末時点	指標の見直しは必要か 令和6年度7月末時点	指標の見直しが必要な場合、 どう見直しが必要かご記載ください。	担当課
「男女が平等になっている」と回答した割合 (社会全体)	12.20%	上昇	15.40%	市民意識調査で「男女が平等になっている」と回答した割合が上昇しており、引き続き、男女共同参画に関する意識の醸成を行っていく必要がある。	指標の見直しは不要		多様性社会推進課

・「習志野市男女共同参画に関する市民意識調査(平成30年12月)」による。

② DVの被害経験

指標	基準値 平成30年12月	目標値 令和7年度	最新値 令和6年度9月(速報値)	現状と課題 令和6年度7月末時点	指標の見直しは必要か 令和6年度7月末時点	指標の見直しが必要な場合、 どう見直しが必要かご記載ください。	担当課
DVの被害経験が過去に「何度もあった」「1、2度あった」とする人	32.50%	低減	26.5%	本市におけるDVIに関する相談件数は増加傾向にあることから、引き続き被害者支援について、取り組んでいく必要がある。 (参考) H31:196件 R5 :231件	指標の見直しは不要		多様性社会推進課

・「習志野市男女共同参画に関する市民意識調査(平成30年12月)」による。

③ 市の審議会等委員における男女比率

指標	基準値 平成31年4月1日	目標値 令和7年度	最新値 令和6年度7月末時点	現状と課題 令和6年度7月末時点	指標の見直しは必要か 令和6年度7月末時点	指標の見直しが必要な場合、 どう見直しが必要かご記載ください。	担当課
市の審議会等委員における女性の比率	29.80%	どちらかの性が40%以上60%以下	31.56%	公募委員の女性登用率は60.61%である。公募以外の審議会等委員の女性の登用が課題となっている。	指標の見直しは不要		総務課

・「地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、法律または条例に定めるところにより設置されている附属機関および規則、要綱などに基づき附属機関に準じて設置される機関による。(4月1日付け)」

④ 女性管理職割合(習志野市役所)

指標	基準値 令和元年度	目標値 令和7年度	最新値 令和6年度7月末時点	現状と課題 令和6年度7月末時点	指標の見直しは必要か 令和6年度7月末時点	指標の見直しが必要な場合、 どう見直しが必要かご記載ください。	担当課
習志野市役所における女性管理職割合	29.50%	習志野市女性活躍推進特定事業主行動計画の目標数値	30.70%	管理職割合の目標値30%は達成している。	指標の見直しは不要		人事課

・基準値は、「習志野市女性活躍推進特定事業主行動計画(平成28年4月1日)」の実績値。

・目標値は令和2年4月1日以降に策定される「習志野市女性活躍推進特定事業主行動計画」の目標値とする。

⑤ 女性管理職がいる事業所

指標	基準値 平成31年3月	目標値 令和7年度	最新値 令和4年3月	現状と課題 令和6年度7月末時点	指標の見直しは必要か 令和6年度7月末時点	指標の見直しが必要な場合、 どう見直しが必要かご記載ください。	担当課
市内事業所における女性管理職	女性管理職がいる事業所(※)	上昇	女性管理職がいる事業所(※)	引き続き、事業所における管理職への女性登用にに向けた周知啓発を行っていく必要がある。	指標の見直しは不要		多様性社会推進課
(事業所数・割合)	105事業所(59.3%)		119事業所(59.5%)				
内 訳	1～5人		113事業所(56.5%)				
	6～10人		3事業所(1.5%)				
	11～15人		1事業所(0.5%)				
	16～20人		1事業所(0.5%)				
	21人以上		1事業所(0.5%)				

・「習志野市ワーク・ライフ・バランス推進に関する事業所調査」(平成31年3月)による。

※市内事業所のうち、女性従業員がいる事業所を対象とする。

⑥ 週50時間以上の長時間労働(※4)勤務者がいる事業所

指標	基準値 平成31年3月	目標値 令和7年度	最新値 令和6年度9月(速報値)	現状と課題 令和6年度7月末時点	指標の見直しは必要か 令和6年度7月末時点	指標の見直しが必要な場合、 どう見直しが必要かご記載ください。	担当課
週50時間以上の長時間労働勤務者が半数以上いる事業所の割合	11.40% (下線部の合計値)	低減	7.40% (下線部の合計値)	数値的には長時間労働勤務者が減少していると考えられるが引き続き、啓発は必要と考える。また、企業との意見交換会を行った。	指標の見直しを検討	企業との意見交換会を通して、指標の見直しを検討する。	多様性社会推進課
内 訳	大多数		1.40%				
	かなりいる		1.40%				
	半数程度		7.30%				
	あまりいない		26.60%				
	全くいない		62.80%				

・「習志野市ワーク・ライフ・バランス推進に関する事業所調査」(平成31年3月)による。

※4経済協力開発機構(OECD)の「より良い政策・より良い暮らし」を実現するために開発された指標(Better Life Index:BLT)では、国際比較可能な11の構成要素のひとつであるワーク・ライフ・バランスについて「1週間の総労働時間を50時間」と定めていることから、本調査はこの基準を用いた。

⑦ 従業員が余暇活動の時間(地域活動・文化活動・趣味の活動)をおおよそ持っている事業所

指標	基準値 平成31年3月	目標値 令和7年度	最新値 令和6年度9月(速報値)	現状と課題 令和6年度7月末時点	指標の見直しは必要か 令和6年度7月末時点	指標の見直しが必要な場合、 どう見直しが必要かご記載ください。	担当課
従業員が余暇活動の時間(地域活動・文化活動・趣味の活動)をおおよそ持っている市内事業所の割合	62.30% (下線部の合計値)	上昇	62.80% (下線部の合計値)	割合でみると「十分持てるようになってきている」が増加、「あまり持っていない」「全く持っていない」が減少しているが、全体の割合がほぼ同じであることから、今後も引き続き、周知・啓発を行っていく必要がある。	指標の見直しは不要		多様性社会推進課
内 訳	十分持てるようになってきている		28.90%				
	ある程度持てるようになってきている		33.90%				
	どちらとも言えない		24.80%				
	あまり持っていない		8.70%				
	全く持っていない		0.50%				

・「習志野市ワーク・ライフ・バランス推進に関する事業所調査」(平成31年3月)による。

⑧ 従業員が家族との時間をおおよそ持っている事業所

指標	基準値 平成31年3月	目標値 令和7年度	最新値 令和6年度9月(速報値)	現状と課題 令和6年度7月末時点	指標の見直しは必要か 令和6年度7月末時点	指標の見直しが必要な場合、 どう見直しが必要かご記載ください。	担当課
従業員が家族との時間をおおよそ持っている市内事業所の割合	69.90% (下線部の合計値)	上昇	74.80% (下線部の合計値)	割合でみると「十分持てるようになってきている」が増加、「あまり持っていない」「全く持っていない」が減少しており、全体の割合も増加している。また、企業との意見交換会を行った。	指標の見直しを検討	企業との意見交換会を通して、指標の見直しを検討する。	多様性社会推進課
内 訳	十分持てるようになってきている		32.60%				
	ある程度持てるようになってきている		42.20%				
	どちらとも言えない		20.60%				
	あまり持っていない		0.90%				
	全く持っていない		0.50%				

・「習志野市ワーク・ライフ・バランス推進に関する事業所調査」(平成31年3月)による。

⑨ LGBT(レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー)という言葉の認知度

指標	基準値 平成30年12月	目標値 令和7年度	最新値 令和6年度9月(速報値)	現状と課題 令和6年度7月末時点	指標の見直しは必要か 令和6年度7月末時点	指標の見直しが必要な場合、 どう見直しが必要かご記載ください。	担当課
LGBT(レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー)という言葉を見たり聞いたりしたことがある人の割合	61.10%	上昇	80.6%	LGBTという言葉の認知は進んでいると考えられる。今後、性的少数者への理解促進に努めていく必要がある。	指標の見直しを検討	現在実施している市民意識調査では、新たに「性的少数者の方々にとって偏見や差別などにより、生活しづらい社会だと思うか」という問いを設けた。言葉の認知がある程度進んでいると考えられることから、性的少数者に対する理解促進に関する指標へ変更する必要があると考える。	多様性社会推進課

・「習志野市男女共同参画に関する市民意識調査」(平成30年12月)による。